

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(百万円)	24,658	25,723	104,235
経常利益(百万円)	2,141	2,118	10,526
四半期(当期)純利益(百万円)	1,133	1,204	5,471
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	814	1,573	5,454
純資産額(百万円)	58,296	63,642	62,968
総資産額(百万円)	72,530	81,283	80,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.48	23.88	108.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.3	78.1	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が持ち直すとともに雇用情勢に改善の動きが見られるものの、原油価格の高騰や円高の長期化、中国の景気減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、消費マインドの悪化や企業間競争の影響により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や各種プロジェクトへの取り組みにより、さらなる収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は257億23百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は18億48百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は21億18百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は12億4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、新規出店や商品力の強化などにより、売上高239億53百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は16億60百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

「豪州」は当社で使用する食材の製造等を行っております。売上高9億35百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

「中国」は、新規出店による新規顧客の獲得や知名度の浸透に努めました。売上高17億21百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は812億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億66百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加5億25百万円、建設仮勘定の増加4億1百万円などであります。

負債は、176億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億92百万円の増加となりました。主な要因は、賞与引当金の増加7億21百万円、未払法人税等の減少5億96百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億73百万円増加し、636億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,825,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,327,200	503,272	-
単元未満株式	普通株式 119,742	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	503,272	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,825,400	-	1,825,400	3.49
計	-	1,825,400	-	1,825,400	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,000	16,353
テナント未収入金	921	654
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	3,551	4,293
原材料及び貯蔵品	495	734
繰延税金資産	823	1,051
その他	2,547	2,604
流動資産合計	27,339	26,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,517	22,043
機械装置及び運搬具(純額)	2,260	2,347
工具、器具及び備品(純額)	2,688	2,860
土地	6,682	6,949
リース資産(純額)	150	148
建設仮勘定	2,557	2,959
有形固定資産合計	35,858	37,309
無形固定資産	496	518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,877
敷金及び保証金	8,227	8,307
建設協力金	2,725	2,592
繰延税金資産	707	702
その他	2,277	2,299
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	16,622	16,762
固定資産合計	52,976	54,590
資産合計	80,316	81,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,805	3,688
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,992
リース債務	8	8
未払法人税等	1,787	1,191
賞与引当金	1,203	1,925
株主優待引当金	238	180
デリバティブ負債	161	131
資産除去債務	27	11
その他	4,026	4,865
流動負債合計	13,250	13,994
固定負債		
長期借入金	1,510	1,012
リース債務	148	146
資産除去債務	2,380	2,434
その他	58	54
固定負債合計	4,097	3,646
負債合計	17,348	17,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	46,451	46,748
自己株式	2,211	2,211
株主資本合計	61,860	62,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	49
為替換算調整勘定	1,053	1,410
その他の包括利益累計額合計	992	1,361
新株予約権	115	123
純資産合計	62,968	63,642
負債純資産合計	80,316	81,283

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	24,658	25,723
売上原価	8,180	8,474
売上総利益	16,477	17,248
販売費及び一般管理費	14,496	15,400
営業利益	1,981	1,848
営業外収益		
受取利息	53	49
為替差益	16	52
デリバティブ評価益	59	159
その他	35	11
営業外収益合計	164	273
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	2,141	2,118
特別利益		
補償金収入	34	24
特別利益合計	34	24
特別損失		
減損損失	36	43
固定資産除却損	80	8
店舗閉店損失	33	19
特別損失合計	150	71
税金等調整前四半期純利益	2,025	2,071
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,093
法人税等調整額	187	227
法人税等合計	891	866
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	1,204
四半期純利益	1,133	1,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	328	357
その他の包括利益合計	318	369
四半期包括利益	814	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

2. 債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
北京薩莉亜餐飲管理有限公司	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	897百万円	974百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	23,280	9	1,368	24,658	24,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,002	-	1,002	1,002
計	23,280	1,011	1,368	25,661	25,661
セグメント利益	1,868	109	55	2,033	2,033

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,033
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	1,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	23,953	48	1,721	25,723	25,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	886	-	886	886
計	23,953	935	1,721	26,609	26,609
セグメント利益	1,660	101	106	1,868	1,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,868
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,848

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	22円48銭	23円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,133	1,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,133	1,204
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,447	50,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 誠一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。